

8年ぶりの政権交代が実現し、トランプ米政権が発足して約3カ月。安倍晋三首相はトランプ大統領との2度の会談で個人的な信頼関係構築を急ぐが、政府間だけでなく国会議員による外交でもパイプを構築する動きが活発になっている。超党派や与党、首相周辺とルートは多様だ。

「名称は何でもいい。自由貿易のルールを日米でともに策定することは、米国にとっても経済的に利益になる」。

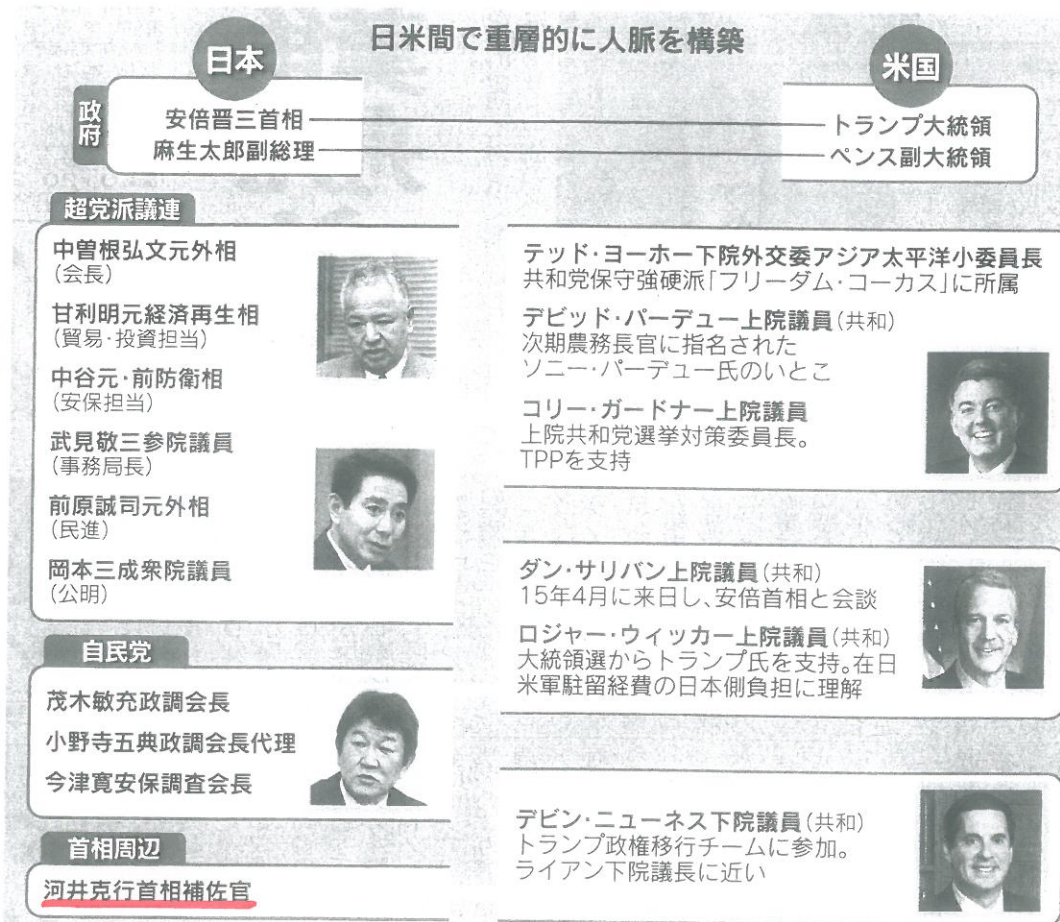
3月9日、環太平洋経済連携協定(TPP)締結交渉を担った甘利明・元経済再生相が、日米・米中の資本収支を比較しながらこう説明すると、米共和党のラリー・ガードナー上院議員は「その通りだ」と賛同した。

3月7～11日、超党派の日米国会議員連盟(中曽根弘文会長)がワシントンを訪れた。トランプ大統領がTPPから「永久に離脱する」と発言したを受け、貿易通商などの日本の立場を説明した。会談した17人の米議会関係者のうち、反対意見を表明したのは2人だけ。米議員からは「大統領のメンツだけだ。『トランプ・パンフィック(環太平洋)』を『トランプ・パンフィック』に変えればいい」との冗談が飛び交った。

当時は医療保険制度改革法(オバマケア)を見直す代替法案をめぐり、ホワイトハウスが議会への根回しに躍起になっていた時期で、会談相手にはホワイトハウスでの会談を終えたばかりの議員も。議連事務局長の武見敬三参院議員は「政権に近い遠いにかかわらず、米議員の役割が大きくなっている」と語る。

一連の会談を終え、特に重

トランプ人脈、議員が開拓



視すべきだと議連内から名前が挙がったのは党選挙対策委員長も務めるガードナー氏に加え、ソニー・パーデュー農務長官候補のいとこであるデビッド・パーデュー上院議員、保守強硬派のテッド・ヨーホー下院外交委アジア太平洋小委員長の3人。いずれも政権幹部と直結するパイプを持つ。議連副会長を務める民進党の前原誠司元外相は「この3人が来日できるよう調整したい」と話す。

今回、日本側もキーパーソンが訪米団に参加した。公明党の岡本三成衆院議員は、米ゴールドマン・サックス証券勤務時代の2000年ごろ、

経営者だったトランプ氏と仕事をともにしたことがある。岡本氏は「基本的なことも恥ずかしながら質問してきた。信用できる人だと思った」と話す。

自民党執行部も茂木敏充政調会長ら政調幹部がトランプ氏が大統領に就任する直前の1月中旬に訪米。トランプ氏と近い共和党のダン・サリバン、ロジャー・ウィツカー両上院議員らと会談した。同行した小野寺五典政調会長代理は「政府間では話しにくいことも与党なら話せる」と意義を強調する。2月の日米首脳会談実現の感触なども示されたという。

首相から直接指示を受け、独自に米国で情報収集に取り組んできたのは河井克行首相補佐官だ。衆院外務委員長時代を含め、第2次安倍政権発足後にワシントンを訪れたのは20回を超える。

なかでも共和党内主流派の一人で下院情報特別委員長の新デビン・ニューネス氏とはカリフォルニアの自宅で家族ぐるみで食事をともにするほどの仲。政権移行チームに加わったと聞いた際には「デビン、よかったな」と直接、祝意を伝えた。政権発足後は、同氏を通じて新たな人脈の紹介も頼んでいる。

(政治部 秋山裕之)